

# 議案第43号 平成31年度鈴鹿市一般会計補正予算（第1号）

## ○地域活性化商品券発行事業費 2億2,500万円

**（概要）** 消費税の10パーセントへの引き上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的としたプレミアム付商品券の販売を行うための費用を計上するもの。（全額国庫補助）

### 質疑

プレミアム付商品券の対象者には通知が送られるのか。また、商品券の購入は複数回に分けてできるのか。

### 答弁

対象者には6月以降に通知を送る予定である。また、購入期間内であれば、上限冊数（限度額）に達するまで、複数回に分けて購入することができるようにする予定である。対象者1人当たりの購入限度額は2万5,000円（販売額2万円、プレミアム分補助5,000円）である。

## 討 論（要旨）

討論は議案に対する賛否の態度、考え方を明らかにするものです。（討論順）

### < 議案について >

#### 森川 ヤスエ議員（日本共産党）

議案第1・2・7・8・10・15～21・23・25・27～35・37～39号に反対 その他議案は賛成

新年度予算案では、石垣池プール修繕、学校図書館巡回指導員派遣事業、大木中学校、石薬師小学校の老朽化対応予算などは評価するが、老朽化が激しい学校施設の早急な改善が必要である。国保会計は値上げしすぎであ

り、県下一高い保険料が3年間続いている。市民負担軽減を図る努力がなく、反対する。消費税増税対策の「プレミアム商品券」は対象を限定しており、景気対策には役立たず不公平感だけが残る。プレミアム分補助1億7,500万円に対して事務費が5,000万円となり、無駄で愚策と思う。しかし、鈴鹿市民だけがもらえないというのは新たな不公平感を生むので、仕方なく賛成する。

#### 宮木 健議員（自由民主党鈴鹿市議団）

議案第2号、議案第24号に賛成

国保財政運営が地域化され、どの保険者も国保財政運営は厳しい。今後の国・県の国保制度設計は保険料の引き上げを行った前提で試算が行われることから、引き上げを行わなければ被保険者全体の負担増につながることは明白である。よって、本市においても引

き上げを行わない選択は困難と考え、賛成する。

全国市長会が国保制度の抜本的な見直しを要請しており、厚生労働省は、限度額自体の在り方を含めて、国保基盤強化協議会の事務レベルワーキングで引き続き議論する方針を示している。今後の議論を注視していくとともに、議員として医療保険制度の問題点などについて声を上げていく。

#### 中西 大輔議員（すずか倶楽部）

全議案に賛成

議案第9号 鈴鹿市地域づくり協議会条例の制定について、条例で明確にするのなら、団体自治としての制度や仕組みを早急に整理し、市の責任のある行動を求める。

消費税率の改定に伴う、料金改定に関する各条例だが、条文の表記を共通にするなど、

改善すべきである。

議案第1号 平成31年度一般会計予算について、骨格予算ではなく、計上すべき事業は当初予算で計上すべきである。総合計画2023後期計画など重要な計画策定について、若い世代の声を十分に取り入れるべきである。地区防災計画づくりについて、災害リスクが高い地区は、地域計画の策定にとらわれず強く推進すべきである。